

酪農経営における借地利用の実態と飼料自給の拡大条件

阿部 誠・漆原 礼二・戸田 忠祐*

(岩手県畜産試験場・*岩手県肉牛生産公社)

The Analysis of Leased Land Utilization and the Ways to
Increase the Forage Self-Supply in the Dairy Farming
Makoto ABE, Reiji URUSHIBARA and Tadasuke TODA*

(Iwate Prefectural Animal Husbandry Experiment
Station・*Iwate Beef Cattle Breeding Agency)

1 はじめに

岩手県の酪農は、土地利用と結合し、飼料自給を根幹としながら経営の安定と発展を志向してきた。しかし、構地規模別の農家数をみると3 ha以下80%, 3 ha~5 ha 15%, 5 ha以上はわずか5%しかなく、土地の制約から生活水準の向上に見合った規模の拡大は手詰り状態にある。したがって、飼料基盤としての土地の外延的拡大をいかにはかるかが酪農経営の重要な課題となっている。

そこで、土地の外延的拡大をはかる方法として、農地を購入する方法と農地の賃貸借による方法の2つが考えられるが、地価の高騰、農地保有の財産的性格の強さから、農地の購入による拡大は困難であり、今後農地の賃貸借による方法が主流となっていくものと思われる。

これらのことから、ここでは、県畜政課調べの大規模畜

産経営動態調査から酪農経営における借地利用の実態を把握するとともに、県内主要酪農地帯の葛巻町、大野村の借地のある酪農家19戸を調査し、借地利用の成立範囲と条件、および飼料自給の拡大条件について検討した。

2 借地利用の実態

県内20頭以上飼養農家の25.6%が借地しており、一戸当たりの借地面積は242 aであった。また農家調査を行った葛巻町、大野村では、借地農家割合はそれぞれ52.1%, 61.9%, 一戸当たり借地面積は147 a, 227 aであった。飼料基盤面積に占める借地面積の割合は、県全体では30%以下が62.9%, 30~50%が20.3%, 50%以上が16.8%となっており、30%以下が多いものの借地への依存度の高い農家も相当数存在し、借地利用が規模拡大の有効な手段となっていることが伺われる。

表1 借地利用の実態

(1977 大規模畜産経営動態調査)

項目 町村名	20頭以上 農家数	借地のある 農家数	借地農家 割合	1戸当たり 借地面積	借地面積割合			
					10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50%以上
県 計	464 戸	119 戸	25.6 %	242 a	10 戸 (8.0%)	65 戸 (54.9%)	24 戸 (20.3%)	20 戸 (16.8%)
葛巻町	23	12	52.1	147	1 (8.3%)	9 (75.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
大野村	21	13	61.9	227		10 (76.9%)	3 (23.1%)	

3 借地の成立範囲と条件

このような借地利用が、どのような農家からどういう条件で借りているかについて表2に示した。

貸し手の職業的性格については、離農、安定兼業が68.1%と多く、その他一般兼業、普通農家となっている。特に大野村において離農が56.0%と多いことが特徴的であり、開拓地における階層分化が大きく影響していると思われる。貸し手との関係は、血縁関係にあるもの21.3%, 近隣の知人が68%で大部分を占めている。借地利用がかなり親密

な人間関係のもとで進展していることは、既に一般にもいわれていることですが、貸す側に土地所有の安全性を確保したいという配慮が強いことを示している。契約は当事者間での相対による口頭約束をとるものが殆んどであった。借入れ期間は、特にきめていないが36.2%, 1年が34%で5年以上の長期の契約は21.4%であった。短期の契約が大部分を占めているが、これは約束上のことであって、年ごとに契約が更新されており、借り手に差し当たっての不都合は見受けられない。借地料は10a5,000~6,000円であり、余剰農地および農地の財産管理としての貸し付けが多

表2 貸し手の職業的性格と貸し手との関係

項目 町村名	借地 事例数	貸し手の職業的性格					貸し手との関係			平均 貸し手 人数	1件当 たり借 地面積
		離農	安定兼業	一般兼業	普通農家	その他	血縁の者	近隣の者	その他一般		
葛巻町	22 (100)	7 (31.8)	7 (31.8)	3 (13.6)	3 (13.6)	2 (9.1)	7 (31.8)	8 (36.3)	7 (31.8)	2.8 人	61.8 a
大野村	25 (100)	14 (56.0)	4 (16.0)	5 (20.0)	2 (8.0)		3 (12.0)	22 (88.0)		2.3	96.4
計	47 (100)	21 (44.7)	11 (23.4)	8 (17.0)	5 (10.6)	2 (4.3)	10 (21.3)	30 (63.8)	7 (14.9)	2.5	79.1

表3 借地利用の条件

項目 町村名	契 約		借 入 れ 期 間				
	文 書	口 頭	無	1 年	3 年	5 5 年	10 年
葛 巻 町	2 件 (9.1%)	20 件 (90.9%)	12 件 (54.5%)	8 件 (36.4%)	件	件	2 件 (9.1%)
大 野 村	0	25	7 (28.0%)	10 (40.0%)	3 (12.0%)	5 (20.0%)	
計	2 (4.3%)	45 (95.7%)	17 (36.2%)	16 (34.0%)	3 (6.4%)	8 (17.0%)	2 (4.3%)

く、一般に低い水準となっている。

以上のように、調査した借地事例は、法的手続きをとらないヤミ小作が大部分を占め、貸す側の土地所有の安全性を確保したいという意向が強くあらわれたものとなっている。

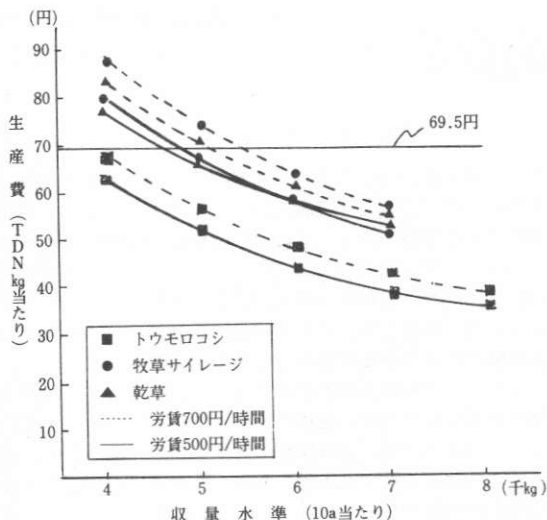
4 飼料自給の拡大条件

次に、借地利用を進めるに当たっての借り側の問題は飼料作物生産の収益性判断にもとづく地代負担力であると思われる。飼料作物生産の収益性判断はこれまでいくつかの方法がとられているが、ここでは、次の式を用いて、岩手県における昭和53年牛乳生産費調査の技術水準で検討した。

$$f = \frac{a - b - (d \cdot e)}{c - d}$$

- a : 粗収入 b : 飼料費以外の経費(労賃含む)
c : 総給与 TDN 量 d : 購入飼料給与 TDN 量
e : 購入飼料 TDN kg 当たり価格
f : 自給飼料 TDN kg 当たり支払可能価格

この式で、県内の平均的自給率55%で試算すると、TDN kg 当たり 69.5 円が支払可能価格となり、飼料作物生産の有利性を高めるには、それ以下に生産費を抑える必要がある。さらに、生産費に大きく影響するのは収量水準であるので、収量水準別の生産費を県の酪農近代化計画から試算し、図1に示した。収量水準があがるにつれて生産費は下がる傾向にあり、前式で得られた TDN kg 当たり 69.5 円を基準にみると、収量 5,000 kg 以上で 69.5 円以下の生活費になる。これから、地代負担力をみると表3に示す通りであ



- 注. 1. 昭和53年度単価により試算。
2. 作業は機械化一貫体系。

図1 収量水準と自給飼料生産費

り、トムロコシでは4,000 kgで、また、牧草サイレージ、乾草では5,000 kgで地代負担力が出てきますが、現在の借地料水準が10a 5,000円であるので、トムロコシでは、5,000 kg以上、牧草サイレージ、乾草では6,000 kg以上の収量を達成することが必要である。したがって、現行の酪農技術水準のもとでは、集約的な生産の高い飼料生産方式の確立が重要と考えられる。

表4 飼料別収量水準と地代負担力(円)

作物	労賃 収量	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000
トムロコシ サイレージ	500	4,303	11,939	21,018	28,654	36,316
	700	1,312	8,987	18,105	25,715	33,272
牧草サイレージ	500	—	2,288	9,174	16,013	—
	700	—	—	4,912	11,791	—
乾 草	500	—	1,616	6,359	11,128	—
	700	—	—	4,634	9,367	—

注. 地代負担力[(TDN 69.5円-生産コスト)×10a TDN収量]

5 ま と め

酪農経営における借地利用の展開は、地域として組織的に推進されている段階ではなく、酪農家の生活の知恵からなされ、かつそのことで規模拡大をはかってきているのが実態である。今後、借地利用方式が定着し、発展していくためには、貸し手の土地所有の安全性をおびやかさないやり方が重要であり、借り手からみれば、飼料生産の生産性を高める手立て、特に圃場条件、道路条件の整備とともに

飼料生産における組作業の必要性から、公共も含めた集団的借地利用を組織して行く必要があると思われる。

参 考 文 献

- 1) 岩手県畜政課. 大規模畜産経営動態調査(1977).
- 2) 岩手県畜政課. 岩手県第2次酪農近代化計画(1977).
- 3) 農林省畜産局. 自給飼料の生産と利用(1968).
- 4) 佐藤義則・肉用牛繁殖, 育成経営の借地利用による発展. 日本畜産の新しい発展方向, 231-244(1968).